

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	4,486,171	(流動負債)	49,789,403
現金及び預金	1,122,698	一年以内返済予定の長期借入金	1,508,000
売掛金	2,018,135	買掛金	5,833
商品	2,164	リース債務	593,732
原材料	869	未払金	1,175,330
貯蔵品	25,845	未払費用	1,013,296
前払費用	243,404	未払法人税等	760,151
立替金	108,071	未払消費税等	73,342
短期貸付金	448,787	前受金	41,145,775
未収入金	86,627	預り金	22,847
未収還付法人税等	5,276	前受収益	3,491,094
未収消費税等	83,146		
その他流動資産	23,988		
リース投資資産	853,056		
貸倒引当金	△535,900		
(固定資産)	69,182,328	(固定負債)	12,127,661
(有形固定資産)	21,920,937	長期借入金	7,072,040
建物	12,354,273	退職給付引当金	234,992
構築物	201,164	長期リース債務	2,263,990
機械装置	279,059	長期未払金	122,881
車両運搬具	0	長期前受収益	57,465
工具器具備品	434,811	長期預り保証金	1,965,973
土地	6,836,047	資産除去債務	410,317
リース資産	1,781,140		
建設仮勘定	34,440	負債合計	61,917,064
(無形固定資産)	168,313	純資産の部	
借地権	35,422	(株主資本)	11,751,435
権利金	2,235	(資本金)	300,000
商標権	3,833		
ソフトウェア	119,258		
施設利用権	1,450		
電話加入権	7		
無形固定資産仮勘定	6,107	(資本剰余金)	6,075,358
(投資その他の資産)	47,093,077	その他資本剰余金	6,075,358
投資有価証券	46,790		
関係会社株式	9,800,820		
出資金	2,106,000		
長期貸付金	3,046,994		
長期未収入金	990,196		
差入保証金	3,722,791		
長期前払費用	457,867		
前払年金費用	4,161		
長期運用預け金	11,219,769	(利益剰余金)	5,376,076
繰延税金資産	10,616,855	その他利益剰余金	5,376,076
その他投資	5,379,742	繰越利益剰余金	5,376,076
貸倒引当金	△298,911		
資産合計	73,668,500	純資産合計	11,751,435
		負債・純資産合計	73,668,500

損益計算書

(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

売 上 高		28,765,737
売 上 原 価		760,205
売 上 総 利 益		28,005,531
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,789,040
営 業 利 益		3,216,491
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	375,967	
割賦利息	10,447	
その他の収入	66,031	452,446
営 業 外 費 用		
支払利息	31,428	
控除対象外消費税等	79,004	
その他の支出	14,397	124,830
経 常 利 益		3,544,107
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	65,638	
固定資産除却損	633	
減損損失	95,235	
その他特別損失	952	162,459
税 引 前 当 期 純 利 益		3,381,648
法人税、住民税及び事業税	1,371,649	
法人税等調整額	△1,343,890	27,759
当 期 純 利 益		3,353,889

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品 先入先出法
貯蔵品、原材料 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
・取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法
・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用 均等償却
・主な償却期間は27年であります。

(3) 引当金の計上方法

- ①退職給付引当金
・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～5年）による定額法により費用処理しております。
- ②貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

登録料売上

メディカル会員権の登録料は、医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで履行義務が充足することから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

シニアレジデンス収入

介護付き有料老人ホームを運営しており、介護保険法に基づく居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・その他居宅サービス、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス、給食・宅配配食サービスを入居者である顧客に対して提供し、顧客より家賃、月額利用料等を、国民健康保険団体連合会より介護給付費等を得ております。

家賃については、終身建物賃貸借契約書に基づき、入居時に一括して受領する前払賃料方式と、毎月月額分を受領する月払方式があります。前払賃料方式の居宅サービスに関する当社の履行義務は、顧客が施設に入居している期間にわたり充足することから、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

また、月払方式の居宅サービス、共用施設の維持管理サービス、介護・看護・障害福祉サービス及び給

食・宅配配食サービス等に関する当社の履行義務は、毎月の共用施設の維持管理、介護サービスや厨房運営サービス等を提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

年会費等収入

メディカル会員権の年会費等収入は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

クリニック受託料収入

業務受託収入は、年間にわたりコンサルティング業務を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,113,766千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	193,286 千円
② 長期金銭債権	13,545,385 千円
③ 短期金銭債務	1,334,983 千円
④ 長期金銭債務	6,002,040 千円
(3) 契約負債の残高	
流動負債の「前受金」のうち、契約負債の残高	41,119,341 千円
流動負債の「前受収益」のうち、契約負債の残高	3,474,748 千円
固定負債の「長期預り保証金」のうち、契約負債の残高	1,279,350 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、前受金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	リポートトラスト(株)	被所有 直接 100%	販売委託 余剰金の預け入れ 不動産の賃料保証 銀行借入に対する 債務保証 資金の借入 役員の兼務	資金の返済	600,000	一年以内返済 予定の長期借 入金	1,200,000
				利息の支払	18,878	長期借入金	6,002,040
				余剰資金の 預入れ	31,163,026	—	—
				余剰資金の回収	31,832,170	長期運用預け金	11,219,769
				利息の受取	133,988	—	—
				販売手数料の 支払	3,193,267	—	—
				賃借不動産に 対する被賃料保証	9,929,298	—	—
				銀行借入に 対する被債務保証	1,378,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び余剰資金預入等に伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)進興メディカルサポート	所有 直接 50%	資金の貸付 役員の兼務	資金の回収	110,000	短期貸付金	110,000
				貸付金利息の受取	74,943	長期貸付金	1,320,000
				未収入金の回収	82,516	—	—
				未収入金利息の受取	10,447	未収入金	82,516
						長期未収入金	990,196
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(医)ミッドタウンクリニック	—	資金の貸付 検診業務の委託	資金の回収 利息の受取 検診料の支払	210,000 4,050 3,763,093	短期貸付金 長期貸付金 — —	210,000 660,000 — —

(注)2. (医)ミッドタウンクリニックについては、当社の子会社である(株)アドバンスト・メディカル・ケアの役員及びその近親者が議決権の60%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付等に伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、検診料の支払条件等は一般取引と同様であります。

5. 一株当たりの情報に関する事項

- (1) 一株当たりの純資産額 1,958,572 円 63 銭
- (2) 一株当たりの当期純利益 558,981 円 53 銭